

2014年度事業報告書

2015年5月

学校法人東教育研究団

I. 法人の概要

(2015年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員60名 在籍学生数70名 (うち休学者8名)

2. 沿革

- 2011年10月 学校法人東教育研究団設立
- 2012年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 2012年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 2012年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 2013年 1月 広報紙第1号発行
- 2014年 3月 第一期修了式を挙(33名修了)
- 2014年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会と連携協定締結
- 2014年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 2015年 3月 第二期修了式を挙(26名修了)

3. 役員等

(1) 理事及び監事

理事 7名

監事 2名

(2) 評議員及び顧問

評議員 16名

顧問 2名

4. 教職員数

(1) 大学院教員数

専任教授 12名 専任准教授 2名 兼任教員 11名 合計 25名

※ゲスト講師は除く。

(2) 職員数

7名

II. 事業の概要

事業構想大学院大学は「事業の根本から発想し、社会を活性化していく人材を育成する」ことを目的に2012年4月に開学した社会人向け専門職大学院である。東京南青山・表参道駅徒歩1分という交通至便な立地に加え、平日の夜間と、土曜日開講で仕事と両立しながらの通学が可能である。

事業構想は、事業を行う上で最も重要な要素のひとつであるにもかかわらず既存のビジネススクールでは、従来、取り上げることができなかった領域であり、開学三年を経過した現在においてもなお、本学は、わが国における社会人対象の事業構想に関する唯一の大学院となっている。それだけに本大学に対する社会の関心や期待も高く、定員を上回る出願者を確保している。

また2015年3月には、第2期生26名の修了生を出し、第1期生を含めて61名の「事業構想修士（専門職）」を輩出した。修了生のなかには、すでに企業経営者として活躍し、本学で構想した事業を新規事業として立ち上げている修了生もいる。また、起業や事業承継にむけて準備を始めている修了生も多い。今後のさらなる活躍が期待される場所である。

本学の特徴は、徹底的な少人数制のなかで、院生と教職員が切磋琢磨するなかで院生の自己実現を図るところにある。そのため、大学院の本科生の教育に加えて、プロジェクト研究による事業構想研究所研究員（大学院研究生）の受け入れ（主に平日昼間）、出版事業（「月刊事業構想」の発刊等）をあわせた三本の柱を本大学院の主事業と位置付け、教育・研究体制の充実ならびに財政的基盤の確立を図っている。

2014年度は完成年度を経過し、刷新されたカリキュラムのもと、教職員の体制も拡充し、新たな試みや展開が図られた一年であった。

1. 事業構想大学院大学

(1) 入学者選抜

第4期となる2015年度入学者選抜は、11月と2月の2回の入学選考を実施した。出願者は合計で42名、合格者は33名で、定員30名に対し、1.4倍の競争率となった。入学者数は33名であった。

(2) 教育活動

第一期の修了生を送り出すことができた（完成年度を経過した）ことで、本学は、大学独自のカリキュラム編成が可能となった。そこで、本学では当初の理念を達成するために、カリキュラムを刷新した。全体的には、大学院設置時に求められていた経営学の展開科目を削減し、事業構想本来のカリキュラムを充実させた。

基礎科目では、主に1年次生を対象に、事業構想の本質の理解を求める「事業構想特論」、事業構想のアイデアを数多く出し、多彩な発表機会を設けた「プロジェクトJ（事業構想企画演習）」の科目を設置した。

また、人間、社会、技術、ビジネスの本質を理解するための「人間洞察」「社会洞察」「技術洞察」「経済洞察」等の科目を設置した。

専門科目では、事業構想サイクルに対応した授業科目を配置し、「創造的思考法」「フィールド・リサーチ」などの新規科目も導入した。

展開科目では、事業領域ごとの事業構想を構築する科目（「生産財市場における事業構想」「消費財市場における事業構想」等）を開講した。

その結果、1年次から事業構想について体系的に習得するとともに、実践的なアイデア発想を行う機会を従来よりも格段に増加させることができた。

また、従来からの本学の特長の1つでもある、多彩な実務家をゲスト講師として各授業に招き、講義及びディスカッションする場も例年以上に多く実施された。これらの実践的な授業は、院生に対する授業評価調査でも高い評価が得られている。

なお、一年次生は希望者による2回のワークショップ、演習を決めるための事業構想企画発表会を実施。二年次生は2回の中間発表会および事業構想発表会を実施した。

(3) 信州大学との包括連携協定を締結

7月に信州大学と大学間包括協定し、協定に基づき、後期より、信州大学リーディング大学院に在籍する7名の学生が、「技術洞察（岩田修一教授）」、「創造的思考法（小塩篤史准教授）」の2科目を受講し、全員が単位を取得した。

- (4) サロンスピーチの実施
授業以外にも、各界の第一線で活躍する専門家や著名人をゲストとしてお招きして、院生、プロジェクト研究員、月刊事業構想定期購読者を対象としたセミナーを年間27回実施した。
- (5) 授業評価アンケートの実施、FD活動の推進
前期、後期それぞれの授業終了時に、院生による授業評価アンケートを実施した。総合評価は5段階で前期4.3、後期4.1で、おおむね満足との評価を得られた。結果については、研究科委員会で検討するとともに、各科目の評価詳細やコメントに関しては、担当教員にフィードバックした。アンケート以外でも院生から教員や事務局に寄せられた意見については、教職員間で共有し、授業改善に役立てられるようにしている。
また、教育の質的向上を目指して、8月、9月、12月の3回、FD (Faculty Development) 勉強会を実施した。
- (6) 院生面談の実施
夏期(8~9月)および冬季(1月)に専任教員と事務局で、1年次生を対象とした個別面談を実施した。これは、1年次生にはゼミ(演習)が配当されていないため、担当教員が決まっておらず、院生の履修上の相談等に対応することができず、2期生に休学者が増えてしまった反省にたって実施したものである。その結果、3期生においては、休学者数は減少した。
- (7) 同窓会の発足
修了後も、修了生同士や現役院生との活発な交流をはかるため、「事業構想大学院大学同窓会 青楠クラブ」が6月に設立され、設立総会が開催された。
- (8) 広報活動
大学の理念や教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を行った。
①大学広報誌の発行
年3回、各回2万5000部を発行し、関係者に配布・送付した。
②新聞広告掲載
大学院院生の募集を目的に、10月と1月に日本経済新聞に全15段広告を掲載した。また、主要新聞の1面下に出版広告(月刊「事業構想」)を掲載した。
③インターネット広告
フェイスブック広告やGメール広告を活用した。

(9) 情報公開

本法人の事業計画、決算状況および事業構想大学院大学の教育研究活動については、ホームページ等を通じて広く情報公開を行っている。

2. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究機関としての中心的な役割を果たしている。

(1) プロジェクト研究

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開設し、プロジェクト研究員(受講生)を研究所で受け入れている。プロジェクト研究は、2013年度から試験的に開始し、2014年度から本格的に取り組み始めている。

2014年度においては、大手印刷会社をはじめとする上場企業の新規事業開発プロジェクト研究、電力自由化をテーマにしたプロジェクト研究、企業内の広告制作関連会社(ハウスエージェンシー)を対象としたプロジェクト研究、長野県飯田市と共同で開催したプロジェクト研究などを実施した。

(2) 国の研究資金による研究

農林水産省の「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」に採択され、「参加型マーケティング手法を用いた環境負荷低減型農産物マーケティング研究」(京都市亀岡市「クルベジ」事業)を実施した。また、小塩准教授が科学研究費補助金(科研費)に採択されている。

(3) 長野県飯田市・大学院大学設置可能性調査事業

長野県飯田市では、12年後に予定されているリニア中央新幹線の新駅開通を見据えて、サイエンスパークの整備および大学院大学設置可能性について、本学に調査事業の依頼があった。シンポジウム、ワークショップの開催、模擬大学院(プロジェクト研究の実施)等を通じて、その可能性について提言をとりまとめ、提出した。

3. 出版部

出版部は、「月刊事業構想」の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

2012年9月に発刊した月刊「事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにオンラインで発売し、着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心的な読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透し始めている。特に、地方創生特集を組んだ12月号は完売し、次号発売後も問い合わせが続いている。内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。

(2) 季刊「人間会議」「環境会議」の発刊

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、多彩な執筆陣が誌面に登場している。各界のオピニオンリーダーから広く支持されている。

以上